

令和5年度事業報告  
(2023年4月1日～2024年3月31日)

2024年7月1日

1. 共創事業

孤独・孤立、政策提言など、多岐にわたる社会課題テーマにおいて、時代や社会の要請に応じた取組を行っているが、行政や企業、NPOと共にプロジェクトを推進し、それぞれの知見やノウハウを掛け合わせる事業を推進している。

プロジェクト名	概要	成果
孤独・孤立対策に資するNPO法人等の連携促進等に関する調査研究事業 (内閣府)	・孤独・孤立対策に資するNPO法人等の先進/成功事例や課題を多角的に吸い上げ、シンポジウム/報告書/ホームページ等を通じて発信することで、官民連携促進の機運醸成を目指し、事業を推進する	・全国における孤独・孤立対策に資するNPO法人等のプラットフォーム運営
こどもまんなか社会実現プラットフォーム(仮称)設立準備等事業 (こども家庭庁)	・こどもまんなか社会実現に向けて、こども家庭庁と民間団体、民間団体同士の対話・連携・協働を図る、NPOをはじめとする様々な民間団体を構成員とするこどもまんなか社会実現プラットフォーム(仮称)の設立を目指し、関係者にて議論を推進する	・全国におけるこどもまんなか社会実現に向けて、こども家庭庁と民間団体を集めた、プラットフォーム議論の場の企画・運営
新公益連盟事務局(NPO法人新公益連盟)	・全国の社会的企業/NPO経営者等約100団体の連携組織事務局として、社会的企業間の協働や企業/行政等と連携した社会問題解決を促進する。例えば、会員間で連携したアドボカシーや連携事業組成につなげる	・全国の社会的企業/NPOの経営者等を連携するプラットフォームの強化 ・政策提言による、ソーシャルビジネスセクターの環境改善
Wesupport Family(yahoo募金及びその他の助成事業)	・ひとり親を中心とした子どものいる貧困世帯に対し、栄養バランスの取れた食を取りよりよい未来につながる毎日が送れるように、継続的な食の支援を行う	・ひとり親の貧困世帯へのアウトリーチ活動

※括弧内は委託元等及び財源

## 2. 地域事業

地域の資源を再発見し活用するために国や企業と連携をとり、人的リソース、資金、地域資源を調整することで、循環を促すことをミッションとして活動している。様々な制度、ステークホルダーと地域の間に立ち、お互いにプラスの価値を生むことがコーディネーターの役割となる。

プロジェクト名	概要	成果
災害復興支援団体 サポートプログラム (一般財団法人 日本 民間公益活動連携機 構)	令和4年8月3日からの大雨災害、 令和4年台風8号・14号・15号、宮 城・福島地震等、令和4年度また はそれ以前に発生した大雨、台 風、地震等の災害による被災地 域における、復興に向けた事業を 支援する	・宮崎県、青森県むつ市、静岡県 熱海市の3つの被災地域におけ る、被災住民または被災事業者 の事業の復興および事業終了後 の出口戦略の可視化
熊本・岩手県 における農業支援 プロジェクト (フィリップ モ里斯 ジャ パン合同会社)	・経営面の課題として繁忙期の人 材確保や農協に依存しない販路 づくりが必要であり、個別農家に 留まらず、地域全体で農業を支え ていく横のつながり醸成等に取り 組む事業を推進する	・若手農家が「飲食店販路開拓」 「土壌改良」等のマイプロジェクト ・繁忙期の人材確保にむけタイ ミーの活用支援を開始 ・キャベツのブランディング支援
宇和島市柑橘農家の 担い手育成プロジェ クト業務等支援 (宇和島市)	・新規就農者支援による柑橘農家の 活性化、販路開拓等の柑橘産業 支援を推進する	・新規就農者獲得に向けた、市・ 農協と連携した、研修生獲得に向 けた情報発信等の支援
成田空港仕事・暮らし に関する情報発信 業務 (成田国際空港株式 会社)	・成田空港におけるグラハム人員 不足、仕事と居住に関する情報 発信が弱く、応募候補者へ充分 な情報が届いていないため、しご と・暮らしに関わる情報発信を行う 事業を推進する	・仕事・暮らし情報発信サイトの構 築・インターネット広告等による情 報発信の強化 ・成田空港しごと・暮らし支援セン ター(仮称)の企画・推進

※括弧内は委託元等及び財源

### 3. 東北事業

東日本大震災から10年以上復興に携わる中で、インフラの復旧が進んでも「ひとの復興」は終わらない。東北復興に従事し蓄積させたノウハウを全国の社会課題に横展開する活動を進める一方で、東北に残るコミュニティの課題、人材の課題を解決するために支援を継続している。

プロジェクト名	概要	成果
岩手県被災地 コミュニティ支援 コーディネート事業 (岩手県)	・沿岸部・内陸部の7市町において、仮設住宅団体から恒久住宅への移行期におけるコミュニティ形成が円滑に進むよう、災害公営住宅自治会の運営自走化や支援者間の横断的連携等、市町村のニーズに応じて地域コーディネーターの育成・コミュニティ形成を推進する	・沿岸部7市町村における被災住民向けコミュニティの組成及び自走化の実現 ・コミュニティ支援に関する課題の明確化と解決策の対案/実行
福島12市町村の移住 促進に係る調査・研 究事業に関する業務 委託 (福島県)	・12市町村の課題を踏まえ、移住/定住事業の推進に必要な事例を収集し12市町村等と共有するとともに、12市町村での移住/定住の事業化について調査/検討を行う	・全国の移住促進事例調査、及び調査結果に基づく事業化案の提示 ・12市町村/まちづくり会社職員を対象にした先進事例先への視察/研修プログラムの確立 ・ふくしま12市町村移住支援センターの業務の基盤整備

※括弧内は委託元及び財源

以上